

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・償却原価法(定額法)

上記以外の有価証券

①時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員の報酬等の支給の基準に関する規程」に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

少額リース資産のため貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込処理によるものとする。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
投資有価証券	170,000,000	0	0	170,000,000
小計	180,000,000	10,000,000	10,000,000	180,000,000
特定資産				
管理運営資産	559,231,420	10,952,995	19,239,675	550,944,740
退職給付引当資産	2,306,300	591,454	959,200	1,938,554
役員退職慰労引当資産	50,000	12,500	0	62,500
永井基金	4,215,600	606,400	0	4,822,000
普及強化基金	0	250,000	250,000	0
サステナビリティ基金	4,635,000	24,740,000	28,475,000	900,000
小計	570,438,320	37,153,349	48,923,875	558,667,794
合計	750,438,320	47,153,349	58,923,875	738,667,794

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	—
投資有価証券	170,000,000	170,000,000	0	—
小計	180,000,000	180,000,000	0	—
特定資産				
管理運営資産	550,944,740	0	550,944,740	0
退職給付引当資産	1,938,554	0	0	1,938,554
役員退職慰労引当資産	62,500	0	0	62,500
永井基金	4,822,000	4,822,000	0	0
サステナビリティ基金	900,000	900,000	0	0
小計	558,667,794	5,722,000	550,944,740	2,001,054
合計	738,667,794	185,722,000	550,944,740	2,001,054

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	3,556,470	3,556,461	9
合計	3,556,470	3,556,461	9

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第440回東京電力債	70,000,000	73,005,380	3,005,380
第349回九州電力債	100,000,000	109,870,000	9,870,000
小計	170,000,000	182,875,380	12,875,380
特定資産			
第277回大阪府公募公債	19,991,559	20,084,000	92,441
第375回東北電力債	29,998,000	30,516,000	518,000
第31回利付国債	49,996,210	52,123,600	2,127,390
第32回利付国債	79,909,096	83,590,240	3,681,144
第18-2回埼玉公債	60,201,975	61,644,000	1,442,025
第409回中部電力債	50,000,000	52,732,000	2,732,000
第380回東北電力債	100,000,000	106,450,000	6,450,000
三菱東京UFJ銀行米ドル建社債	4,822,000	4,884,107	62,107
小計	394,918,840	412,023,947	17,105,107
合計	564,918,840	594,899,327	29,980,487

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,771,231
特定資産受取利息	93,293
受取寄附金	14,600,000
受取賛助会費	13,885,000
合計	33,149,524

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	1,644,426
減価償却累計額相当額	575,549
期末残高相当額	1,068,877

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	324,853	783,012	1,107,865

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	365,400
減価償却費相当額	328,885
支払利息相当額	53,956

- (4) 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

- (5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。